

3章

合意形成活動における今後の課題と 次年度の活動計画

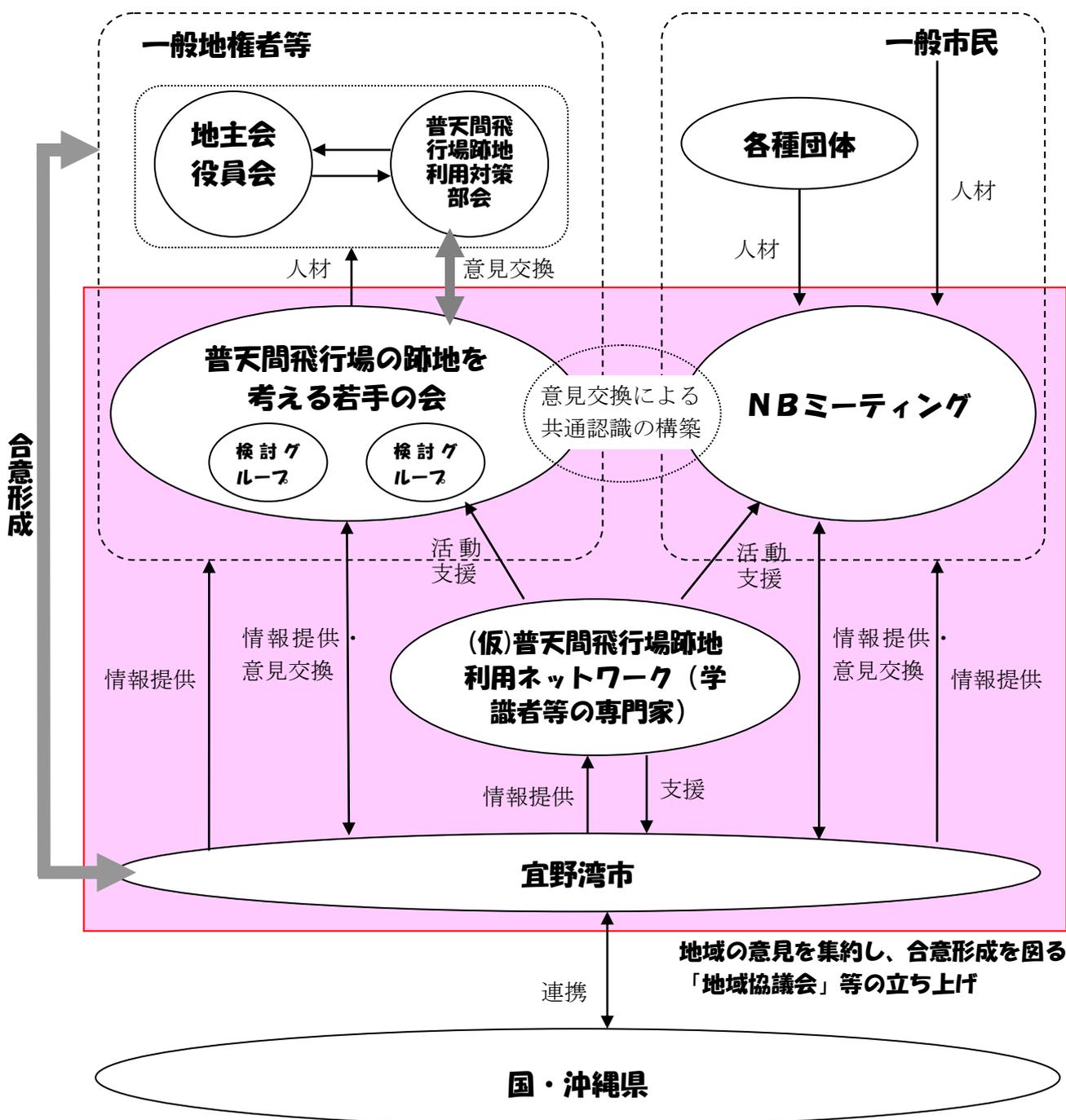
- 3-1 活動成果を踏まえた今後の対応課題
- 3-2 次年度の活動計画

3章 合意形成活動における今後の課題と次年度の活動計画

3-1 活動成果を踏まえた今後の対応課題

今後の合意形成活動においては、前章で整理したこれまでの活動成果や跡地利用計画策定の動向を踏まえつつ、跡地利用計画の合意形成（土地を所有する地権者と整備を推進する行政、それを支える市民、専門家による）に向けた体制整備と、その体制に位置づけた個々の取り組みを推進していく必要がある。

跡地利用計画策定段階の合意形成のための体制としては以下のようなものが考えられ、その実現に向けた対応課題を次頁以降で整理する。



課題1：若手の会における提言組織としてのより一層の発展と、そのための側方支援の充実

- ・若手の会は、これまでの継続的な活動により、勉強会組織⇒検討組織⇒提言組織へと着実に進化してきており、この流れを持続させ、地権者合意形成の中核組織として、提言内容の充実及び組織力の更なる強化を図っていく必要がある。
- ・今年度は、2グループ体制で活動を進め、分野別提言書を作成したが、跡地利用計画策定に向けては、より広範な分野への対応が必要となるため、地主会との連携のもと、地域における人材の再発掘を行い、複数グループを構成でき、より一層活発な議論を行えるような体制づくりを進める必要がある。
- ・また、提言内容の更なる深化を期待する上では、若手の会自らによる情報収集はもとより、行政側からの分野別情報の提供や、後述する跡地利用ネットワークの形成等、側方支援の継続、充実を図っていくことも必要である。

課題2：NBミーティングの組織力の強化と検討成果のとりまとめ

- ・NBミーティングは、今年度整備された活動体制をもとに活動を推進していく必要がある。
- ・活動推進にあたっては、会の活動が持続的なものとなるよう、市内各種団体等との連携のもと人材の増強に努めるとともに、様々な分野からの意見を収集し、それをもとにNBミーティングとしての検討成果をとりまとめていくことが望まれる。
- ・当面は勉強会形式での活動が中心となるが、若手の会のように自らの検討成果を形としてとりまとめ、対外的に発信していくという作業が、NBミーティングを持続的に発展させていく上で重要と考えられる。

課題3：(仮) 普天間飛行場跡地利用ネットワークに関わる取り組みの実践と仕組みの確立

- ・普天間飛行場跡地利用に関わりを持つ学識者等との連携について、ネットワーク形成及びネットワーク会員による合意形成活動支援の取り組みを実践し、学識者等との連携の仕組みとして確立していく必要がある。

課題4：若手の会との交流等を契機とした地主会活動の促進

- ・今年度、若手の会による提言書を題材として、地主会役員と若手の会による意見交換会が実施され、その中で地主会役員から「このような意見交換の場を複数設け、活発に議論していくことが必要である」といった意見が出された。
- ・こうした交流の場は、若手の会の成長につながることはもとより、地主会における跡地利用への取り組み促進にもつながることから、今後も積極的に開催していくことが望まれる。

課題5：一般地権者や市民への情報提供の充実による跡地利用への参画促進

- ・跡地利用計画の合意形成に向けた体制整備と、そのための個々の組織強化、一般地権者・市民への跡地利用に対する意識の醸成は、十分な情報提供と意見交換の積み重ねによりはじめて成り立つものである。
- ・そのため、情報誌等による情報提供の継続や、今年度作成したまちづくり学習テキストや若手の会による提言書等、地権者や市民が理解しやすい、関心を持ちやすいと考えられる資料の有効利用により、懇談会や若手の会、NBミーティングへの参画を促進していく必要がある。

課題6：地域（地権者・市民・行政）の意向を集約し、合意形成を図るための体制づくり

- ・跡地利用計画の合意形成を図るためには、若手の会、NBミーティング等個々の組織の強化を図るのはもちろんのこと、各々の考えを地域全体の意向として集約していくことが必要となる。
- ・地権者懇談会においても、若手の会やNBミーティング等のいくつかの活動組織をとりまとめる組織の必要性が意見として出されている。
- ・こうしたことを踏まえ、地域としての意向を集約し、合意形成を図るための体制整備に向けて、場のあり方や体制整備の時期等について検討する必要がある。

3-2 次年度の活動計画

前述の対応課題を踏まえ、平成 20 年度は、合意形成活動の中核組織である「若手の会」、「NBミーティング」の組織活動や地権者・市民への情報提供・意見交換等継続すべき取り組みを実施するとともに、「地域連携による合意形成の仕組みづくり」の一成果として、地域（地権者・市民・宜野湾市）としての意向を集約する（仮）普天間まちづくり協議会の組織化に向けた道筋をつけることを目的として、以下の活動を計画する。

(1) 合意形成活動の中核組織である「若手の会」、「NBミーティング」の活動支援

① 「若手の会」の活動支援

地権者合意形成の中核組織として、充実した活動を行えるよう、「若手の会」が主体的に実施する定例会活動に対し、情報提供、会運営等の面で支援を行う。

平成 19 年度は、将来の分野別検討を念頭に置き、「交通」、「公園・環境」の 2 グループ体制で活動を実施したが、次年度においても引き続き複数グループによる体制で活動を展開する。

検討テーマは、「普天間飛行場跡地利用計画策定推進調査」の動向等も踏まえて、次年度最初の会合で設定する。

② 「NBミーティング」の活動支援

普天間飛行場を含めた宜野湾市のまちづくりに関わる市民側の検討組織として、充実した活動を行えるよう、「NBミーティング」が主体的に実施する定例会活動に対し、情報提供、会運営等の面で支援を行う。

活動内容としては、平成 19 年度の勉強会の成果や「普天間飛行場跡地利用計画策定推進調査」の成果をもとに、個別テーマについて議論し、「NBミーティング」からの提言としてとりまとめる。

③ 学識者等による若手の会・NBミーティング合同勉強会

学識者等専門家との連携の実践活動として、「若手の会」、「NBミーティング」を対象とした合同勉強会を開催する。勉強会テーマや講師は、それぞれの会の検討テーマに応じて設定する。

④ 若手の会・NBミーティングの意見交換会

地権者側の検討組織である「若手の会」と市民側の検討組織である「NBミーティング」の情報共有、意見交換を通じて、地域連携による合意形成を推進することを目的として、双方の検討成果を報告し情報交流を図るための意見交換会を開催する。

⑤先進地視察会

これまでの本調査事業においても、先進地視察により「若手の会」等の議論が活発化し、視察成果を十分に反映した提言がまとめられている。

そのため、次年度においても「若手の会」、「NBミーティング」におけるまちづくり先進情報の収集・蓄積と、そのことにより議論の深化を図ることを目的として、先進地視察会を実施する。

視察地は、これまでの視察会で実施していない検討テーマ（都市拠点形成、文化財活用型まちづくり等）を題材としたものとなるよう選定する。

（2）継続的な情報提供・意見交換の取り組み

①地権者懇談会の開催

普天間飛行場跡地利用に関わる地権者との直接的な対話の場を確保するため、これまでの調査において定着化が図られた地権者懇談会を引き続き開催する。なお今後は、県・市合同で実施している普天間飛行場跡地利用計画策定推進調査において、「振興拠点」、「住宅地」、「都市拠点」、「環境・公園」の各分野ごとに、今後の議論のベースとなるたたき台がとりまとめられる予定となっており、跡地利用の内容が少しずつ形として表れてくるものと考えられる。そのため、今後の地権者懇談会においては、配布資料の量に配慮しつつ、上記分野別の検討成果を可能な限り分かりやすく加工した上で地権者へ提示し、意見収集を行うよう留意する。

また、これまでは地区単位で懇談会を開催してきたが、次年度は以下のような意味合いのもと、各分野ごとに懇談会を開催する。

- ・一日で複数分野の説明、意見交換を行うには、伝えられることが限られ、消化不良になる恐れがあり、こうしたことを防ぐ。
- ・分野別計画の検討に反映できる具体的な意見を引き出す。
- ・関心のある人には何度でも参加してもらい、理解を深めてもらう。
- ・懇談会開催方法そのものを変え、進捗をアピールする。

②地権者等を対象とした講演会

学識者等専門家との連携の実践活動として、まちづくりに関わる先進事例等の情報を提供していただき、普天間飛行場跡地利用に対する地権者等の関心を高めるため、学識者等関係者による講演会を開催する。

③地権者支援情報誌「ふるさと」の作成・発行

平成13年度より発行しており、効果的な情報提供手段となっている情報誌「ふるさと」は、情報蓄積状況に合わせて継続的に発行する。

④普天間飛行場跡地利用対策部会（地主会内部組織）への参加・協力

跡地利用に関する情報や若手の会の取り組み状況等の情報を確実に提供し、行政と地主会が連携を図りながら合意形成に向けた取り組みを進めるため、資料作成、会運営等を通じて跡地利用対策部会への参加・協力を行う。

⑤地権者基礎情報の更新整理

情報誌「ふるさと」や地権者懇談会等の案内を確実に行き届かせ、確実に合意形成活動を推進するため、地権者の住所・氏名等の基礎情報を更新する。

⑥普天間飛行場跡地利用ニュースの作成

広く市民等に対し、普天間飛行場跡地利用に関わる取り組み状況等の情報を提供するため、普天間飛行場跡地利用ニュースを作成する。

⑦ホームページデータ更新

広く市民等に対し、普天間飛行場跡地利用に関わる取り組み状況等の情報を提供するため、ホームページを更新し、情報の充実を図る。

⑧市内各種団体出前勉強会

市内各種団体への情報提供とともに、各種団体との意見交換を通じて、様々な分野からの意見を収集し、「若手の会」や「NBミーティング」等での議論へ反映するため、各種団体出前勉強会を開催する。

- ・自治会長会
- ・商工会青年部
- ・婦人連合会
- ・建築士会 等

⑨説明用画像データの作成

各種合意形成活動を効果的・効率的に実施するため、汎用性の高い合意形成活動用画像データを作成する。

内容は、普天間飛行場跡地利用計画策定推進調査における分野別検討成果を題材に、地権者や市民が考えなくてはならないことを訴えかけるようなものとして作成する。

⑩宜野湾はごろも祭りにおけるPR活動

多数の市民等が訪れる宜野湾はごろも祭りにおいて、団扇・風船・パネル等を用いて普天間飛行場跡地利用に関する取り組み状況を広くPRするとともに、「若手の会」等の議論に反映するための市民意向を把握する場として、宜野湾はごろも祭りにおけるPR活動を実施する。

(3) 地域連携による合意形成の仕組みづくりに向けた取り組み

① 「(仮) 普天間まちづくり協議会」の組織化方策検討

1) 地域協議会の位置づけ

普天間飛行場跡地利用の検討において、地域としての考えを集約する場。

2) 組織化方策検討の必要性

- ・跡地利用の分野別計画を検討していく上で、特に都市拠点形成や周辺市街地整備等については、宜野湾市・地権者・市民としての意向を集約していく必要がある。
- ・分野別の調査、検討はスタートしており、分野によっては具体的な計画段階に入るのもそう遠い話ではないと考えられ、早い段階で、地域としての考えを集約できる場づくりの道筋をつけておくことが必要である。

3) 場のイメージ

◆協議会設置分野

主に地域としての考えを集約する必要性が高いと考えられる分野ごとに協議会を立ち上げる。

- ・都市拠点
- ・住宅地
- ・周辺市街地 等

◆協議会構成メンバー

- ・市（担当部門）、地権者（若手の会）、市民（NBミーティング）、分野別学識経験者、オブザーバー（県・国等）

4) 組織化方策検討の内容

- ◆協議会設置時期
- ◆協議会で集約すべき分野ごとの内容
- ◆発足方法や事前準備として必要なことは何か
- ◆分野間連携・調整の方法

(4) 関係地権者等の意向醸成・活動推進調査検討委員会の開催

上記の各種合意形成活動を確実に実施するとともに、活動内容についての評価・検証及び活動の方向付けを行うための機関として、調査検討委員会を設置する。